

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 セメダイン株式会社
 コード番号 4999
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 黒川 靖生
 氏名 高木 重信
 TEL (03) 3442 - 1381
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	19,554	3.0	68	99.1	21	
14 年 4 月期	18,980	6.2	34	80.8	155	28.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	575		37.96		8.1	0.1	0.1
14 年 3 月期	14		0.94		0.2	1.0	0.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 15,164,946 株 14 年 3 月期 15,166,591 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	5.00		5.00	75	13.2	1.0
14 年 3 月期	5.00		5.00	75		1.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	17,614	7,426	42.2	489.77
14 年 3 月期	15,941	6,825	42.8	450.08

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 15,163,041 株 14 年 3 月期 15,165,871 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 3,959 株 14 年 3 月期 1,129 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	10,000	100	40			
通 期	19,900	200	80		5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 27 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (A) (平成 14 年 3 月 31 日)		当事業年度 (B) (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
[流動資産]		[10,550,758]	66.18	[13,238,851]	75.16	[2,688,092]
現金及び預金		1,156,708		3,272,573		2,115,865
受取手形	5	3,518,069		3,286,900		231,169
売掛金	5	3,279,795		3,585,344		305,549
有価証券		-		463,782		463,782
商品		293,886		277,671		16,215
製成品		930,188		896,291		33,896
原材料		302,906		336,769		33,863
仕掛品		354,529		317,533		36,995
貯蔵品		104,031		114,976		10,945
前払費用		13,312		17,016		3,703
未収金	5	528,531		565,374		36,842
繰延税金資産		99,100		129,189		30,088
その他		59,482		36,627		22,854
貸倒引当金		89,782		61,200		28,582
[固定資産]	1	[5,391,183]	33.82	[4,375,510]	24.84	[1,015,672]
(有形固定資産)	2	(2,864,899)	17.97	(2,765,073)	15.70	(99,825)
建物		1,216,493		1,191,696		24,796
構築物		222,972		176,112		46,860
機械及び装置		605,055		560,157		44,898
車両運搬具		10,356		8,954		1,401
工具器具及び備品		82,278		106,790		24,512
土地		709,058		709,058		-
建設仮勘定		18,684		12,303		6,381
(無形固定資産)		(110,593)	0.70	(90,920)	0.52	(19,672)
借地権		81,062		71,634		9,427
ソフトウェア		14,123		4,350		9,773
電話加入権		11,748		11,740		8
施設利用権		3,658		3,195		463
(投資その他の資産)		(2,415,690)	15.15	(1,519,516)	8.62	(896,173)
投資有価証券		521,940		336,230		185,709
関係会社株式		885,037		469,191		415,845
出資金		760		760		-
長期貸付金		535		535		-
関係会社長期貸付金		462,204		-		462,204
長期前払費用		3,485		4,241		755
繰延税金資産		445,174		625,115		179,941
その他	3	130,761		103,176		27,585
貸倒引当金		34,208		19,735		14,473
資産合計		15,941,941	100.00	17,614,361	100.00	1,672,420

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (A) (平成 14 年 3 月 31 日)		当事業年度 (B) (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
[流動負債]		[7,216,815]	45.27	[7,761,612]	44.06	[544,797]
支払手形		1,639,636		1,549,651		89,984
買掛金		3,922,013		3,922,789		776
短期借入金	2	712,000		712,000		-
1年以内返済予定						
長期借入金	2	210,000		89,600		120,400
未払金		69,028		188,304		119,276
未払費用		240,656		267,947		27,291
未払法人税等		159,812		700,172		540,359
未払消費税等		21,468		49,673		28,205
預り金		18,390		20,679		2,289
賞与引当金		182,348		184,538		2,190
設備関係支払手形		41,424		76,254		34,830
その他		38		-		38
[固定負債]		[1,899,344]	11.91	[2,426,372]	13.78	[527,027]
長期借入金	2	150,000		250,500		100,500
退職給付引当金		1,383,130		1,806,725		423,594
役員退職慰労引当金		98,140		128,150		30,010
預り保証金		268,074		240,997		27,076
負債合計		9,116,159	57.18	10,187,984	57.84	1,071,824
(資本の部)						
[資本金]	4	[3,050,375]	19.14	[-]	-	[3,050,375]
[資本準備金]		[2,676,947]	16.79	[-]	-	[2,676,947]
[利益準備金]		[158,000]	0.99	[-]	-	[158,000]
[その他の剰余金]		[1,100,534]	6.90	[-]	-	[1,100,534]
(任意積立金)		(663,299)		(-)		(663,299)
配当平均積立金		40,000		-		40,000
資産圧縮積立金		223,299		-		223,299
別途積立金		400,000		-		400,000
(当期未処分利益)		(437,234)		(-)		(437,234)
(うち当期純利益)		(14,298)		(-)		(14,298)
(うち当期純損失)						
[その他有価証券評価差額金]		[159,829]	1.00	[-]	-	[159,829]
[自己株式]		[245]	0.00	[-]	-	[245]
資本合計		6,825,781	42.82	-	-	6,825,781
[資本金]	4	[-]	-	[3,050,375]	17.31	[3,050,375]
[資本剰余金]		[-]	-	[2,676,947]	15.20	[2,676,947]
(資本準備金)		(-)		(2,676,947)		(2,676,947)
[利益剰余金]		[-]	-	[1,758,283]	9.98	[1,758,283]
(利益準備金)		(-)		(158,000)		(158,000)
(任意積立金)		(-)		(652,407)		(652,407)
配当平均積立金		-		40,000		40,000
資産圧縮積立金		-		212,407		212,407
別途積立金		-		400,000		400,000
(当期未処分利益)		(-)		(947,875)		(947,875)
(うち当期純利益)		(-)		(575,578)		(575,578)
(うち当期純損失)						
[その他有価証券評価差額金]		[-]	-	[58,214]	0.33	[58,214]
[自己株式]	9	[-]	-	[1,014]	0.00	[1,014]
資本合計		-	-	7,426,376	42.16	7,426,376
負債及び資本合計		15,941,941	100.00	17,614,361	100.00	1,672,420

(2) 比較損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度 (A) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当事業年度 (B) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)			%		%	
	[売上高]		[18,980,327]	100.00	[19,554,333]	100.00	[574,005]
	製品売上高		11,434,615		12,281,994		847,378
	商品売上高		7,545,712		7,272,339		273,373
	[売上原価]		[14,731,118]	77.61	[15,204,164]	77.75	[473,046]
	(製品売上原価)		(8,834,459)		(9,417,097)		(582,638)
	製品期首たな卸高		1,004,552		930,188		74,363
	当期製品製造原価		8,867,416		9,507,942		640,526
	他勘定振替高	2	107,320		124,741		17,421
	製品期末たな卸高		930,188		896,291		33,896
	(商品売上原価)		(5,896,658)		(5,787,066)		(109,592)
	商品期首たな卸高		266,398		293,886		27,487
	当期商品仕入高		5,937,873		5,783,802		154,071
	他勘定振替高	3	13,727		12,951		776
	商品期末たな卸高		293,886		277,671		16,215
	売上総利益		4,249,209	22.39	4,350,168	22.25	100,959
	(販売費及び一般管理費)	1 4 5	(4,215,040)	22.21	(4,282,147)	21.90	(67,106)
	営業利益		34,168	0.18	68,021	0.35	33,852
	(営業外損益の部)						
	[営業外収益]	6	[227,096]	1.19	[88,370]	0.45	[138,725]
受取利息		17,711		8,754		8,957	
受取配当金		100,432		39,626		60,806	
為替差益		31,177		-		31,177	
技術提供益		25,000		-		25,000	
その他		52,775		39,990		12,785	
[営業外費用]		[105,538]	0.55	[177,837]	0.91	[72,298]	
支払利息		27,410		21,675		5,735	
たな卸資産廃棄及び評価損		38,994		67,684		28,689	
為替差損		-		59,369		59,369	
その他		39,133		29,108		10,025	
経常利益 (経常損失)		155,726	0.82	21,444	0.11	177,171	
特別 損益 の 部	[特別利益]		[7,427]	0.04	[1,673,743]	8.55	[1,666,316]
	貸倒引当金戻入		7,427		27,946		20,519
	関係会社株式売却益		-		1,645,797		1,645,797
	[特別損失]	7	[111,940]	0.59	[530,682]	2.71	[418,741]
	固定資産除却損		18,496		85,993		67,496
	投資有価証券評価損		93,443		5,099		88,343
投資有価証券売却損		-		384,588		384,588	
労働関係和解金		-		55,000		55,000	
税引前当期純利益		51,213	0.27	1,121,616	5.73	1,070,402	
法人税、住民税及び事業税		249,000		826,100		577,100	
法人税等調整額		183,488		280,061		96,573	
[小 計]		[65,511]	0.35	[546,038]	2.79	[480,526]	
当期純利益 (当期純損失)		14,298	0.08	575,578	2.94	589,876	
前期繰越利益		451,532		372,297		79,235	
当期末処分利益		437,234		947,875		510,640	

(3) 比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度(A) 株主総会承認日 (平成 14 年 6 月 27 日)		当事業年度(B) 株主総会承認予定日 (平成 15 年 6 月 27 日)		増 減
		金 額		金 額		(B) - (A)
当期末処分利益			437,234		947,875	510,640
任意積立金取崩額						
資産圧縮積立金取崩高			10,891		6,602	4,289
合 計			448,126		954,478	506,351
利益処分額						
株 主 配 当 金			75,829		75,815	14
次期繰越利益			372,297		878,663	506,366

(注) 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車両運搬具 4~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に交換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	9 会計基準変更に伴う会計方針の変更 (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「財務諸表等規則」)の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。 (2) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「手形売却損」は営業外費用の総額の 100 分の 10 を下まわったため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「手形売却損」は 3,746 千円であります。	

(6) 追加情報

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 自己株式 前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 212 千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。	

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,982,181 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,007,692 千円
2 担保提供資産 (1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物 (帳簿価額) 578,667 千円 構築物 (") 112,660 千円 機械及び装置 (") 387,111 千円 土地 (") 422,051 千円 合計 1,500,490 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 (1 年以内返済予定長期借入金 210,000 千円を含む。) 300,000 千円 (2) 有形固定資産のうち、下記のことを、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物 (帳簿価額) 2,497 千円 土地 (") 152,870 千円 合計 155,367 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 60,000 千円 CEMEDINE U.S.A., INC. の借入金に対する保証債務 439,560 千円	2 担保提供資産 (1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物 (帳簿価額) 545,468 千円 構築物 (") 81,341 千円 機械及び装置 (") 323,291 千円 土地 (") 422,051 千円 合計 1,372,153 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 130,000 千円 長期借入金 (1 年以内返済予定長期借入金 50,000 千円を含む。) 150,000 千円 (2) 有形固定資産のうち、下記のことを、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物 (帳簿価額) 2,329 千円 土地 (") 152,485 千円 合計 154,815 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 230,000 千円 長期借入金 100,000 千円
3 破産債権、更生債権等が 31,791 千円含まれております。	3 破産債権、更生債権等が 17,535 千円含まれております。
4 会社の授権株数は 40,000,000 株であり、このうち発行済株式数は 15,167,000 株であります。	4 会社の授権株数は普通株式 40,000,000 株であり、このうち発行済株式数は普通株式 15,167,000 株であります。
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,073,949 千円 未収金 361,270 千円	5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,053,732 千円 未収金 387,455 千円

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>6 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等について、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>CEMEDINE U.S.A., INC. 439,560 千円 (関係会社)</p> <hr/> <p>合計 439,560 千円 (注) CEMEDINE U.S.A., INC. に対する保証債務は外貨建 (3,300 千 US\$) であります。</p>	6
<p>7 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 441,590 千円</p>	7
<p>8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 258,882 千円 受取手形割引高 60,000 千円</p>	8
9	<p>9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式 3,959 株であります。</p>
<p>10 1 株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">450.08 円</p> <p>(注) 1 株当たり純資産額の計算については、当期より期末自己株式数 (1,129 株) を控除して算出しております。</p>	<p>10 1 株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">489.77 円</p> <p>(注) 1 株当たり純資産額の計算については、期末自己株式数 (3,959 株) を控除して算出しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td style="text-align: right;">695,819 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,763 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,820 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,221,342 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273,286 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">499,321 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,730 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">307,100 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,406 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143,643 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">28,330 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,071 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">14,057 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">222,577 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383,721 千円</td></tr> <tr><td><u>他費目振替高</u></td><td style="text-align: right;"><u>135,951 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,215,040 千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">32,805 千円</td></tr> <tr><td>2 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">39,816 千円</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,945 千円</td></tr> <tr><td>4 <u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,752 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">107,320 千円</td></tr> </table> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">13,024 千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,244 千円</td></tr> <tr><td>3 <u>その他</u> ()</td><td style="text-align: right;"><u>6,541 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,727 千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 一般管理費</td><td style="text-align: right;">222,577 千円</td></tr> <tr><td>2 <u>当期製造費用</u></td><td style="text-align: right;"><u>267,321 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">489,899 千円</td></tr> </table>	荷造費及び運賃	695,819 千円	広告宣伝費	175,763 千円	役員報酬	158,820 千円	従業員給料手当	1,221,342 千円	賞与引当金繰入額	273,286 千円	退職給付費用	499,321 千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,730 千円	福利厚生費	307,100 千円	減価償却費	44,406 千円	賃借料	143,643 千円	租税公課	28,330 千円	旅費交通費	154,071 千円	交際費	14,057 千円	研究開発費	222,577 千円	その他	383,721 千円	<u>他費目振替高</u>	<u>135,951 千円</u>	合計	4,215,040 千円	販売費	73.3%	一般管理費	26.7%	1 仕掛品への振替高	32,805 千円	2 営業外費用への振替高	39,816 千円	3 広告宣伝費	15,945 千円	4 <u>その他</u>	<u>18,752 千円</u>	合計	107,320 千円	1 営業外費用への振替高	13,024 千円	2 広告宣伝費	7,244 千円	3 <u>その他</u> ()	<u>6,541 千円</u>	合計	13,727 千円	1 一般管理費	222,577 千円	2 <u>当期製造費用</u>	<u>267,321 千円</u>	合計	489,899 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td style="text-align: right;">719,221 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232,103 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181,140 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,166,195 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268,108 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">517,985 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,010 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">296,893 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,985 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">134,666 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,449 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144,678 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">14,048 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">236,327 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406,681 千円</td></tr> <tr><td><u>他費目振替高</u></td><td style="text-align: right;"><u>132,348 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,282,147 千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">72.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">33,601 千円</td></tr> <tr><td>2 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">45,696 千円</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,954 千円</td></tr> <tr><td>4 <u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,488 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">124,741 千円</td></tr> </table> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">6,422 千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,737 千円</td></tr> <tr><td>3 <u>その他</u> ()</td><td style="text-align: right;"><u>3,209 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,951 千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 一般管理費</td><td style="text-align: right;">236,327 千円</td></tr> <tr><td>2 <u>当期製造費用</u></td><td style="text-align: right;"><u>256,829 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">493,156 千円</td></tr> </table>	荷造費及び運賃	719,221 千円	広告宣伝費	232,103 千円	役員報酬	181,140 千円	従業員給料手当	1,166,195 千円	賞与引当金繰入額	268,108 千円	退職給付費用	517,985 千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,010 千円	福利厚生費	296,893 千円	減価償却費	39,985 千円	賃借料	134,666 千円	租税公課	26,449 千円	旅費交通費	144,678 千円	交際費	14,048 千円	研究開発費	236,327 千円	その他	406,681 千円	<u>他費目振替高</u>	<u>132,348 千円</u>	合計	4,282,147 千円	販売費	72.7%	一般管理費	27.3%	1 仕掛品への振替高	33,601 千円	2 営業外費用への振替高	45,696 千円	3 広告宣伝費	24,954 千円	4 <u>その他</u>	<u>20,488 千円</u>	合計	124,741 千円	1 営業外費用への振替高	6,422 千円	2 広告宣伝費	9,737 千円	3 <u>その他</u> ()	<u>3,209 千円</u>	合計	12,951 千円	1 一般管理費	236,327 千円	2 <u>当期製造費用</u>	<u>256,829 千円</u>	合計	493,156 千円
荷造費及び運賃	695,819 千円																																																																																																																												
広告宣伝費	175,763 千円																																																																																																																												
役員報酬	158,820 千円																																																																																																																												
従業員給料手当	1,221,342 千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	273,286 千円																																																																																																																												
退職給付費用	499,321 千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,730 千円																																																																																																																												
福利厚生費	307,100 千円																																																																																																																												
減価償却費	44,406 千円																																																																																																																												
賃借料	143,643 千円																																																																																																																												
租税公課	28,330 千円																																																																																																																												
旅費交通費	154,071 千円																																																																																																																												
交際費	14,057 千円																																																																																																																												
研究開発費	222,577 千円																																																																																																																												
その他	383,721 千円																																																																																																																												
<u>他費目振替高</u>	<u>135,951 千円</u>																																																																																																																												
合計	4,215,040 千円																																																																																																																												
販売費	73.3%																																																																																																																												
一般管理費	26.7%																																																																																																																												
1 仕掛品への振替高	32,805 千円																																																																																																																												
2 営業外費用への振替高	39,816 千円																																																																																																																												
3 広告宣伝費	15,945 千円																																																																																																																												
4 <u>その他</u>	<u>18,752 千円</u>																																																																																																																												
合計	107,320 千円																																																																																																																												
1 営業外費用への振替高	13,024 千円																																																																																																																												
2 広告宣伝費	7,244 千円																																																																																																																												
3 <u>その他</u> ()	<u>6,541 千円</u>																																																																																																																												
合計	13,727 千円																																																																																																																												
1 一般管理費	222,577 千円																																																																																																																												
2 <u>当期製造費用</u>	<u>267,321 千円</u>																																																																																																																												
合計	489,899 千円																																																																																																																												
荷造費及び運賃	719,221 千円																																																																																																																												
広告宣伝費	232,103 千円																																																																																																																												
役員報酬	181,140 千円																																																																																																																												
従業員給料手当	1,166,195 千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	268,108 千円																																																																																																																												
退職給付費用	517,985 千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30,010 千円																																																																																																																												
福利厚生費	296,893 千円																																																																																																																												
減価償却費	39,985 千円																																																																																																																												
賃借料	134,666 千円																																																																																																																												
租税公課	26,449 千円																																																																																																																												
旅費交通費	144,678 千円																																																																																																																												
交際費	14,048 千円																																																																																																																												
研究開発費	236,327 千円																																																																																																																												
その他	406,681 千円																																																																																																																												
<u>他費目振替高</u>	<u>132,348 千円</u>																																																																																																																												
合計	4,282,147 千円																																																																																																																												
販売費	72.7%																																																																																																																												
一般管理費	27.3%																																																																																																																												
1 仕掛品への振替高	33,601 千円																																																																																																																												
2 営業外費用への振替高	45,696 千円																																																																																																																												
3 広告宣伝費	24,954 千円																																																																																																																												
4 <u>その他</u>	<u>20,488 千円</u>																																																																																																																												
合計	124,741 千円																																																																																																																												
1 営業外費用への振替高	6,422 千円																																																																																																																												
2 広告宣伝費	9,737 千円																																																																																																																												
3 <u>その他</u> ()	<u>3,209 千円</u>																																																																																																																												
合計	12,951 千円																																																																																																																												
1 一般管理費	236,327 千円																																																																																																																												
2 <u>当期製造費用</u>	<u>256,829 千円</u>																																																																																																																												
合計	493,156 千円																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																			
<p>5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 他社に対する</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">117,826 千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供費用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 製造経費その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,124 千円</td> </tr> <tr> <td>(製品原価)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135,951 千円</td> </tr> </table> <p>6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 受取利息</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,953 千円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,070 千円</td> </tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計は、11,746 千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 建物</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,108 千円</td> </tr> <tr> <td>2 機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,333 千円</td> </tr> <tr> <td>3 車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">168 千円</td> </tr> <tr> <td>4 工具器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">886 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,496 千円</td> </tr> </table> <p>8 1 株当たり当期純損失</p> <p style="text-align: right;">0.94 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 当事業年度の 1 株当たり当期純損失金額については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。</p>	1 他社に対する		117,826 千円	役務提供費用			2 製造経費その他		18,124 千円	(製品原価)			<hr/>			合計		135,951 千円	1 受取利息		16,953 千円	2 受取配当金		97,070 千円	1 建物		5,108 千円	2 機械及び装置		12,333 千円	3 車両運搬具		168 千円	4 工具器具及び備品		886 千円	<hr/>			合計		18,496 千円	<p>5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 他社に対する</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">114,791 千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供費用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 製造経費その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,556 千円</td> </tr> <tr> <td>(製品原価)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">132,348 千円</td> </tr> </table> <p>6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 受取利息</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,238 千円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,433 千円</td> </tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計は、12,743 千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 建物</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,250 千円</td> </tr> <tr> <td>2 構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,658 千円</td> </tr> <tr> <td>3 借地権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,427 千円</td> </tr> <tr> <td>4 その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,656 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,993 千円</td> </tr> </table> <p>8 1 株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">37.96 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1 株当たり当期純利益金額の基礎は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">当期純利益</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">575,578 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>しない金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,164,946 株</td> </tr> </table>	1 他社に対する		114,791 千円	役務提供費用			2 製造経費その他		17,556 千円	(製品原価)			<hr/>			合計		132,348 千円	1 受取利息		8,238 千円	2 受取配当金		35,433 千円	1 建物		27,250 千円	2 構築物		43,658 千円	3 借地権		9,427 千円	4 その他		5,656 千円	<hr/>			合計		85,993 千円	当期純利益		575,578 千円	普通株主に帰属			しない金額		-	普通株式の期中平均			株式数		15,164,946 株
1 他社に対する		117,826 千円																																																																																																		
役務提供費用																																																																																																				
2 製造経費その他		18,124 千円																																																																																																		
(製品原価)																																																																																																				
<hr/>																																																																																																				
合計		135,951 千円																																																																																																		
1 受取利息		16,953 千円																																																																																																		
2 受取配当金		97,070 千円																																																																																																		
1 建物		5,108 千円																																																																																																		
2 機械及び装置		12,333 千円																																																																																																		
3 車両運搬具		168 千円																																																																																																		
4 工具器具及び備品		886 千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																				
合計		18,496 千円																																																																																																		
1 他社に対する		114,791 千円																																																																																																		
役務提供費用																																																																																																				
2 製造経費その他		17,556 千円																																																																																																		
(製品原価)																																																																																																				
<hr/>																																																																																																				
合計		132,348 千円																																																																																																		
1 受取利息		8,238 千円																																																																																																		
2 受取配当金		35,433 千円																																																																																																		
1 建物		27,250 千円																																																																																																		
2 構築物		43,658 千円																																																																																																		
3 借地権		9,427 千円																																																																																																		
4 その他		5,656 千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																				
合計		85,993 千円																																																																																																		
当期純利益		575,578 千円																																																																																																		
普通株主に帰属																																																																																																				
しない金額		-																																																																																																		
普通株式の期中平均																																																																																																				
株式数		15,164,946 株																																																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	243,698	10,256	233,441	機械及び 装置	243,698	34,626	209,071
車両運搬具	16,813	12,774	4,038	車両運搬具	9,477	1,181	8,296
工具器具 及び備品	234,660	193,340	41,320	工具器具 及び備品	169,986	42,802	127,184
合計	495,172	216,371	278,800	合計	423,163	78,610	344,552
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内				1 年以内			
72,161 千円				63,744 千円			
1 年超				1 年超			
263,270 千円				325,374 千円			
合計				合計			
335,432 千円				389,118 千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
69,102 千円				80,693 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
61,713 千円				66,801 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,468 千円				12,354 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果関係)

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,007 千円</td></tr> <tr><td>子会社債務超過額</td><td style="text-align: right;">28,968 千円</td></tr> <tr><td>貸倒設定否認額</td><td style="text-align: right;">12,789 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,334 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,334 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">99,100 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">392,937 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119,708 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,041 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,456 千円</td></tr> <tr><td>共済会拠出金否認額</td><td style="text-align: right;">12,242 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,733 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">601,119 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146,389 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,556 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">155,945 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 445,174 千円</p>	賞与引当金限度超過額	47,007 千円	子会社債務超過額	28,968 千円	貸倒設定否認額	12,789 千円	未払事業税否認額	10,334 千円	その他	10,334 千円	合計	99,100 千円	退職給付引当金限度超過額	392,937 千円	その他有価証券評価差額金	119,708 千円	役員退職慰労引当金	40,041 千円	有価証券評価損否認額	18,456 千円	共済会拠出金否認額	12,242 千円	その他	17,733 千円	合計	601,119 千円	資産圧縮積立金	146,389 千円	その他有価証券評価差額金	9,556 千円	合計	155,945 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,369 千円</td></tr> <tr><td>子会社債務超過額</td><td style="text-align: right;">20,400 千円</td></tr> <tr><td>貸倒設定否認額</td><td style="text-align: right;">46,711 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">292 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129,189 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">640,047 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,509 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,670 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,859 千円</td></tr> <tr><td>共済会拠出金否認額</td><td style="text-align: right;">9,426 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,584 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">763,098 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,593 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,388 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">137,982 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 625,115 千円</p>	賞与引当金限度超過額	62,369 千円	子会社債務超過額	20,400 千円	貸倒設定否認額	46,711 千円	未払事業税否認額	292 千円	その他	292 千円	合計	129,189 千円	退職給付引当金限度超過額	640,047 千円	その他有価証券評価差額金	43,509 千円	役員退職慰労引当金	50,670 千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,859 千円	共済会拠出金否認額	9,426 千円	その他	5,584 千円	合計	763,098 千円	資産圧縮積立金	134,593 千円	その他有価証券評価差額金	3,388 千円	合計	137,982 千円
賞与引当金限度超過額	47,007 千円																																																																
子会社債務超過額	28,968 千円																																																																
貸倒設定否認額	12,789 千円																																																																
未払事業税否認額	10,334 千円																																																																
その他	10,334 千円																																																																
合計	99,100 千円																																																																
退職給付引当金限度超過額	392,937 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	119,708 千円																																																																
役員退職慰労引当金	40,041 千円																																																																
有価証券評価損否認額	18,456 千円																																																																
共済会拠出金否認額	12,242 千円																																																																
その他	17,733 千円																																																																
合計	601,119 千円																																																																
資産圧縮積立金	146,389 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	9,556 千円																																																																
合計	155,945 千円																																																																
賞与引当金限度超過額	62,369 千円																																																																
子会社債務超過額	20,400 千円																																																																
貸倒設定否認額	46,711 千円																																																																
未払事業税否認額	292 千円																																																																
その他	292 千円																																																																
合計	129,189 千円																																																																
退職給付引当金限度超過額	640,047 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	43,509 千円																																																																
役員退職慰労引当金	50,670 千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	13,859 千円																																																																
共済会拠出金否認額	9,426 千円																																																																
その他	5,584 千円																																																																
合計	763,098 千円																																																																
資産圧縮積立金	134,593 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,388 千円																																																																
合計	137,982 千円																																																																
<p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>127.9</u></td></tr> </table>	法定実行税率	40.8%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	均等割額	42.3	その他	24.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>127.9</u>	<p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法定実行税率と各自治体との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.7</u></td></tr> </table>	法定実行税率	40.8%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	均等割額	1.9	法定実行税率と各自治体との税率差異	4.0	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>																														
法定実行税率	40.8%																																																																
(調整項目)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																
均等割額	42.3																																																																
その他	24.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>127.9</u>																																																																
法定実行税率	40.8%																																																																
(調整項目)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
均等割額	1.9																																																																
法定実行税率と各自治体との税率差異	4.0																																																																
税率変更による																																																																	
期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>3 税率の変更による繰延税金資産の見直し 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実行税率は、前期の 40.8% から 39.54% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 18,641 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>子会社株式の譲渡の合意</p> <p>当社は、当社の連結子会社である CEMEDINE U.S.A., INC. の株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100% 子会社) へ譲渡することに関して、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において決議し、さらに Henkel KGaA は 4 月 30 日の株主委員会で承認されたことを経て、両社の間で原則的に合意に達しました。</p> <p>1 当該事象の発生日 平成 14 年 6 月 28 日 (予定)</p> <p>2 譲渡の理由</p> <p>(1) 1999 年に当社は Henkel KGaA との間で合併会社 セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも押し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合をおこないます。</p> <p>(2) セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。</p> <p>(3) 自動車関連市場がめざす世界最適調達へのセメダインヘンケル株式会社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。</p> <p>3 異動会社の概要</p> <p>(1) 商号 CEMEDINE U.S.A., INC. (2) 代表者 ピーター・E・バリー (3) 所在地 米国ウィスコンシン州 (4) 設立年月日 1985 年 11 月 (5) 主な事業の内容 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売</p> <p>(6) 決算期 3 月 (7) 従業員数 84 名 (8) 資本の額 2,226 千ドル (9) 発行済株式総数 2,050,000 株 (10) 大株主構成及び所有割合 当社 100% 出資</p> <p>4 譲渡合意先の概要</p> <p>(1) 商号 Henkel KGaA (2) 代表者 ウルリッヒ・レーナー (3) 所在地 独国デュッセルドルフ市 (4) 設立年 1876 年 (5) 主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品 / トイレタリーズ、消費者用・工業用接着剤、表面処理技術</p> <p>(6) 決算期 12 月 (7) 従業員数 59,995 名 (連結ベース) (8) 資本の額 3,604 百万ユーロ (9) 発行済株式総数 145,986,250 株</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>5 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 Henkel Corporation</p> <p>(2) 所在地 米国</p> <p>(3) 設立年 1960 年</p> <p>(4) 主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、 自動車産業向け接着剤・シ ーリング材、表面処理技術、 化粧品等</p> <p>(5) 決算期 12 月</p> <p>(6) 従業員数 約 5,000 名</p> <p>(7) 大株主構成及び 所有割合 Henkel KGaA100%出資</p> <p>6 保有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前所有株式数 2,050,000 株</p> <p>(2) 異動株式数 2,050,000 株 (当社所有の全 株式)</p> <p>(3) 異動後所有株式数 0 株</p> <p>7 売却価額及び計上益</p> <p>(1) 売却価額 23,900 千米ドル (この金額 から売却時点の有利子負債 を減額し、手許現金をプラ スする等の調整が行われま す。)</p> <p>(2) 計上益 1,600,000 千円</p> <p>8 その他</p> <p>売却成立の条件として、所要の政府関係認可、労 働組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各 種の契約書が証明、執行されること、今後の CEMEDINE U.S.A., INC. の経営に大きな問題が発生しないこと 等があります。</p> <p>9 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>上記に伴い、特別利益として、株式売却益を約 1,600,000 千円計上する予定であります。これによ り、税引前当期純利益は、同額増加することとなり ます。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

2. 比較市場別売上高

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
事業の市場区分別名称	金額 (千円)	構成比 (%)	事業の市場区分別名称	金額 (千円)	構成比 (%)
建築土木関連市場	8,931,712	47.06	建築土木関連市場	9,314,883	47.63
一般消費者関連市場	4,902,191	25.83	一般消費者関連市場	5,046,736	25.81
輸送機関連市場	1,499,451	7.90	輸送機関連市場	1,419,142	7.26
その他の関連市場	3,646,972	19.21	その他の関連市場	3,773,571	19.30
合計	18,980,327	100.00	合計	19,554,333	100.00
(注) 1 当社の製品は、概ね見込み生産によっており、受注製品の受注残は僅かなため受注残の算出は行っておりません。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 当社の製品は、概ね見込み生産によっており、受注製品の受注残は僅かなため受注残の算出は行っておりません。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		

3. 有価証券関係

前事業年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 役員の変動

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 代表者の異動 昇格代表者候補者（平成 14 年 6 月 27 日に開催予定の取締役会において就任予定の者）</p> <p>代表取締役会長 本郷 美宏 （代表取締役社長）</p> <p>新任代表者候補者（平成 14 年 6 月 27 日に開催予定の取締役会において就任予定の者）</p> <p>代表取締役社長 黒川 靖生 （常務取締役）</p> <p>(2) 新任取締役候補者（平成 14 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者）</p> <p>取 締 役 成塚 隆男 （営業本部長）</p>	<p>(1) 代表者の異動 該当者はありません。</p> <p>(2) 新任取締役候補者（平成 15 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者）</p> <p>取 締 役 猪瀬 一弘 （常勤顧問）</p> <p>(3) 退任予定役員（平成 15 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任予定の者）</p> <p>川寄 祥雄 （現 常務取締役） 杉浦 聰 （現 取締役） 林 光一 （現 取締役） 後藤 富士雄 （現 取締役）</p>